

日本 ～国内回帰は続くのか～



経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)

変わる「世界の工場=中国」の構図

製造業において、生産拠点を国内に回帰させる動きが徐々に出てきているようだ。

資料は、製造業の設備投資(固定資本投資)のうち、海外子会社が行ったものの割合をみたものだ。2010年頃から一貫して上昇してきた国内企業の海外設備投資比率は、2014年ごろから直近(2016年)にかけて低下に転じている。また、経済産業省の「ものづくり白書」に掲載された調査(n=834)によれば、2016年に製造業企業の1割強程度が、海外生産の製品・部材を国内生産に戻している。

同調査によれば企業が国内回帰を行った理由として、「為替レート」、「人件費」が上位に挙げられている。資料は、日本と中国(都市部)のドルベースのユニット・レーバークスト(以下、ULC。1単位の生産に必要な労働コスト)の推移を示している。過去には大きく開いていた日中間の人件費の差が、中国における経済成長(賃金上昇)によって縮小、逆転している。日本の円ベースULCはここ数年ほぼ横ばい推移だが、アベノミクス後の円安を契機にドルベースでは低下したことも大きい。

中国は安い人件費などを武器に各国の投資を集め、「世界の工場」としての地位を築いてきた。中国の経済成

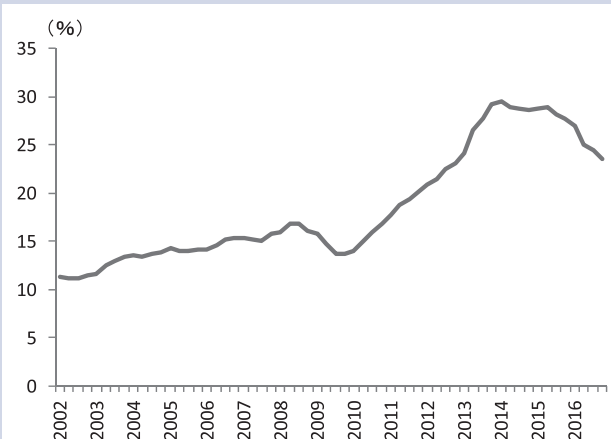
長が進むにつれてその構図が変わっていることが、日本の製造業の国内回帰の大きな要因になっていると考えられる。

立地競争力強化はなお重要課題

もっとも、JETRO(日本貿易振興機構)が会員企業を対象に行った調査によれば、「中国からASEAN」へ製造拠点を移転した企業割合(15.3%)は、「中国から日本」(8.5%)を上回る。中国の人件費が上がったため、別の新興国に拠点を移す日本企業も増えているのだ。国内回帰の動きは生じているが、生産拠点としての優位性は人件費の低い新興国に分がある。

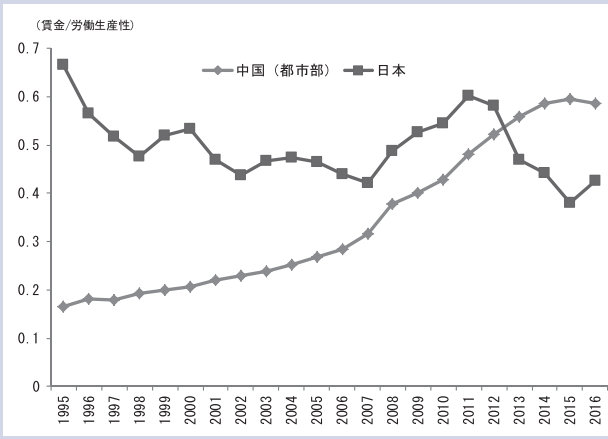
先進国が立地競争力を得るには、コモディティ化した製品ではなく、新興国では作ることのできない高い技術に裏打ちされた製品を生み出す国になることが求められる。そのためには、人材の集まる高度な研究開発環境と、技術を素早くビジネス化するための規制改革が必要だ。しかし、4月に英科学誌が日本の科学研究レベルの低下に関する特集を組むなど、研究環境の劣化は度々指摘される。世界銀行のビジネス環境ランキングでは日本は先進35か国中26位に留まる。国内回帰が続くかどうかは、こうした点の改革の行方が左右することになる。

資料1 製造業の海外設備投資比率(4期移動平均)



(出所)財務省「法人企業統計」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」

資料2 日中の単位労働コスト(ドルベース)



(出所) Thomson Reuters、中国国家統計局、内閣府、厚生労働省、総務省等から第一生命経済研究所が推計